

年表で見る50年



電通共済生協創立10周年を迎え、記念事業の一環として、東京・駒込に建設された「電通共済生協会館」——1978年11月

1967年4月に発足した全電通共済生協は、「総合共済」「火災共済」「生命共済」の3事業からスタートした。1975年には産別自主共済として「電通共済生協」へ改称し、組合員・家族のニーズを踏まえた事業展開にチャレンジするとともに、日々の暮らしに欠かせない共済制度の提供に努め、35万人の生協組合員と家族の安心・安全のための事業展開を図ってきた。



加入者の拡大に合わせ事務処理のスピード化と事務負担の軽減化のため電算化を図った。写真は電算化に向けた訓練——1981年



電通共済生協創立20周年を記念して行われた「感謝セールの抽選会」——1986年



創立30年を迎えた第37回通常総会。阪神・淡路大震災を乗り越え、新たに「中期事業計画」を策定し、火災共済や生命共済の大規模化を図った——1996年



通建連合傘下労組の加入促進への電通共済生協の説明会



電通共済生協創立50年を迎えた第74回通常総会。新たな飛躍に向けた「電通共済生協グループビジョン」を打ち出す——2016年10月



草創期

1976⇔1967年

全電通共済生協の創立に向けて

1967年2月、全電通共済生協が発足、4月1日事業を開始した。全電通労組が1962年の長期運動方針のなかで運動の重要な柱と位置づけた自主的共済組織の誕生である。労働者自らが社会横断的に共済制度を有し、積極的に共済活動を展開することで、経営側の福祉施策に対抗して新たな運動の地平を切り開いていこうというものであった。そのうえで相互の助け合いによって組織の統一と団結の強化を目指した。発足時の事業内容は、総合、火災（住宅災害）、生命の3事業であった。

東京オリンピック（1964年）写真提供 共同通信社

第2臨調の設置と電電民営化

1977年創立10周年を迎えた電通共済生協は、かつて経験のない激動の渦中に置かれることとなった。電電公社民営化の動きである。日本経済は、1970年代中ごろを境に高度経済成長の時代から低成長時代へと移行した。経済の低迷によって削減となった政府は財政再建を迫られた。「増税なき財政再建」の流れのなかで設置された「第2臨調」は電電、国鉄、専売の3公社の民営化を答申、電電、専売は1985年に、国鉄は1987年に民営化された。一方、労働運動は統一への動きが加速、1989年11月に「連合」が発足、永年の悲願であった労働戦線の統一を果たした。

発展期

1996⇔1987年

昭和から平成の時代へ

この時期、わが国経済は大きく揺れ動く変動の波に見舞われた。すなわち1986年から1991年にかけての「バブル景気」と、その崩壊である。激しく上昇する不動産、株価は異様な高揚感、期待感を生み、その渦は日本各地を覆い漂った。「昭和」から「平成」に変わるころ、好景気にもかかわらずの予兆が見え隠れし、漠然とした閉塞感、不安感が漂い始めた。そうしたバブル景気が崩壊したなかで、未曾有の大災害である「阪神・淡路大震災」が発生、続いて「地下鉄サリン事件」が起きた。沖縄では米兵による少女暴行事件が起きるなど、人心を震撼させる事象、事件が相次いだ。

変革期

2006⇔1997年

失われた10年、パラダイムの転換

1991〜2002年にわたる「失われた10年」で、日本経済は不況の谷間に沈んだ。相次ぐ銀行、証券会社の破綻は金融不安を招き、私たちの生活のなかに漠然とした不安と閉塞感が漂った。多くの企業でリストラや新規採用抑制が行われ、「就職氷河期」ともいわれた。2001年発足した小泉内閣は「聖域なき構造改革」を進めたが、その先にあつたものはリストラと多くの失業者を生むだけの出口の見えない閉塞社会の出現であった。このようななかで、情報労連、NTT労組も転換期を迎え、組織改革を断行した。両組織と不離一体の関係にある電通共済生協も、2001年「中期事業計画」をスタートさせ、ダイナミックに変化する基本組織に呼応しつつ「創造と挑戦」のスローガンのもと、事業計画達成に向けての歩みを進めることとなった。



WBCで日本が優勝（2006年）
（写真提供 共同通信社）

経済の不振と自然災害の猛威

バブル崩壊とそれ後の経済の停滞状況は改善されないばかりか、「世界金融危機」へと発展した。わが国でも大規模なリストラが行われ、非正規労働者の解雇、雇止めなどが相次いだ。また、ブラック企業などに雇用される「ワーキングプア」と呼ばれる貧困層も社会問題化していった。そのようななか、2011年「東日本大震災」が発生、大津波による死者・行方不明者は1万8000人余りに及んだ。また福島第一原発の事故によって9万人にも及ぶ避難者を生み出した。電通共済生協はこれらの災害に全力で対応した。また、一方で「生協法」「保険法」改正によってコンプライアンスとガバナンスの強化が求められることとなった。

東日本大震災（2011年）

電通共済生協50年の歩み

67・2	全電通共済生協の創立総会、事業スタートは同年4月1日。総合、火災、生命の3事業で開始。「交通災害共済」の事業開始
70・4	全電通の生協加入組合員25万人を超え、加入率96・8%
71・8	高齡化社会を視野に退職者共済制度の開発に着手、75年7月に労組事業として事業開始
73・10	自動車共済事業を開始（単産共済連合会発足）
74・12	産別自主共済に向けて「電通共済生協」へ改称
75・10	創立10周年記念事業の一環としての電通共済生協会館が完成、12月から新会館での業務がスタート
78・11	
82・12	年金付生命共済《つどい》《ひろがり》を労連事業として開始
83・4	電算機導入によるオンライン化——加入者拡大にあわせ事務処理のスピード化と事務負担の軽減へ
85・4	電電公社が民間企業NTTへユニオンサービス（株）設立
85・6	創立20周年。生協シンボルマークロゴ作成
86・4	
88・2	マイカー共済を元受事業開始
88・4	『いきいきネット』の創刊
89・5	「ハッピーネット」開始
89・11	日本労働組合総連合会（連合）の結成。
95・1	阪神・淡路大震災。死者6434人、全半壊家屋約27万件
95・10	中期事業計画のなかで若年層の加入を意識した取り組み展開
96・10	創立30周年
97・4	自賠責共済の事業開始
99・12	車両共済の事業開始
00・7	コールセンター（00・7）、ホームページ（01・4）、Webサービス（06・2）の開始
00・12	自然災害共済の事業開始
01・8	新中期事業3カ年計画で組合員のニーズに沿った共済制度の検討開始
02・9	首都圏センター設置、業務の効率化と若年層対策を重点に
03・9	情報労連継続組合員化実施
04・10	自動車共済が全労済へ事業統合
04・10	NTT労組継続組合員化実施
04・12	自然災害対策基金制度の見直し改定
07・4	40周年創立記念事業として支部へパソコン配置
08・4	改正生協法施行、コンプライアンスおよびガバナンス強化
09・4	保険法の改正、契約者保護を強化
10・2	退職組合員に門戸を開いた生命共済、80歳までの保障が可能に
10・7	「D&Y労働組合」結成
10・10	支部と一体的な活動推進を目指した「ブロック事業推進体制」を構築
11・3	東日本大震災。震災による死者・行方不明者1万8455人、家屋の全壊・半壊は約40万戸
13・1	電通共済シンボルキャラクター決定
14・7	医療・傷害（Myセーフティ）の事業開始
14・12	遺族組合員制度化
16・4	熊本地震。2度にわたる震度7の揺れが起り、被害は広域に及ぶ